

郡山市におけるSDGsに向けた取組み

資料8

本市では、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための目標(SDGs)」を市政全般に導入し、官民一体となって推進することとしている。

1 「郡山市SDGsセミナー」の開催

趣 旨:本市へのSDGsの導入に向けて、基礎的理解を高める。
日 時:2018年7月30日(月) 13:30~16:00
会 場:郡山市役所 本庁舎2階 特別会議室
内 容:第1部「地方創生に向けた自治体SDGsの推進について」
内閣府地方創生推進事務局参事官 遠藤 健太郎 氏
第2部「地方創生に向けたSDGsの視点から見るこおりやま広域圏」
国立環境研究所社会システム研究センター長 藤田 壮 氏
参加者:約160名(一般企業、研究機関、郡山市議会議員、こおりやま広域圏職員)

2 内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参加

地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等、広範なステークホルダーとの連携を促すプラットフォームとして、この6月に内閣府が設置したことから、7月25日に入会を承認された。

3 官民共同によるSDGsワークショップの開催

趣 旨:「郡山市SDGsセミナー」により学んだ知識をさらに深め、実践へと繋げる。
※国立環境研究所福島支部、うつくしまNPOネットワークとの共同開催。
日 時:【第1回】2018年9月20日(木)、【第2回】2018年10月19日(金) ※全3回予定
内 容:「SDGsから郡山の未来を考えるワークショップ」
参加者:JICA、民間企業、NPO、郡山市職員等 21名

4 郡山市まちづくり基本指針へのSDGsの導入

- ①SDGsは2030年を目標年としており、この導入に当たっては、2030年のあるべき姿からバックキャストの手法により目標を設定する必要がある。
- ②本市としては、まちづくり基本指針に基づき目標(KPI)を設定し、事業を実施しているが、同時にSDGsの目標達成にも繋がると考えられる。

⇒ 郡山市まちづくり基本指針における目標の達成

＜ SDGsに掲げる目標の達成

(例)	まちづくり基本指針	SDGs
	目標年:2025 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (大綱IV-4の基本指標1)	目標年:2030 非感染性疾患による若年死亡率を3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 (ゴール3.4)

「持続可能な開発目標」(SDGs) について



SDGsを通じて、豊かで活力ある未来を創る



平成30年5月
外務省

SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。特徴は、以下の5つ。



普遍性 先進国を含め、**全ての国が行動**

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」

参画型 **全てのステークホルダーが役割を**

統合性 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**

透明性 **定期的なフォローアップ**

前身: ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)

- 2001年に国連で専門家間の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したもの。
 - 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
(①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)
- ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
○ 極度の貧困半減(目標①)やHIV・マラリア対策(同⑥)等を達成。
× 乳幼児や妊産婦の死亡率削減(同④、⑤)は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ

環境
(リオ+20)

人権

平和

SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年9月

SDGsを採択した国連サミット
安倍総理から、SDGs実施に最大限取り組む旨を表明



2016年
5月

〔第1回会合〕SDGs推進本部設置

- ・ 総理を本部長，官房長官・外務大臣を副本部長，全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- ・ SDGs推進本部の下に，広範な関係者（行政，NGO・NPO，有識者，民間セクター，国際機関，各種団体等）が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**も設置。



G7伊勢志摩サミット
SDGs採択後初のG7サミットとして国内外の実施にコミット



- 有馬 利男 GCNJ代表理事
- 稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事
- 大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長
- 春日 文子 国立環境研究所特任フェロー
- 蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授
- 黒田 かをり 社会的責任向上のためのNGO/NPOネットワーク事務局長
- 河野 康子 全国消費者団体連絡会前事務局長
- 近藤 哲生 国連開発計画駐日代表
- 高橋 則広 GPIF理事長
- 竹本 和彦 国連大学サステイナビリティ高等研究所所長
- 田中 明彦 政策研究大学院大学長
- 根本 かおる 国連広報センター所長
- 二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長
- 元林 稔博 日本労働組合総連合会総合国際局長

12月

〔第2回会合〕『SDGs実施指針』策定

2017年
6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDGsアワード』創設

12月

〔第4回会合〕
『SDGsアクションプラン2018』の公表，
第1回「ジャパンSDGsアワード」の開催により，
官民によるSDGsの主要な取組を発信

国連ハイレベル政治フォーラム
（閣僚級，7月，ニューヨーク）にて日本の「自発的國家レビュー」を発表



3

『SDGsアクションプラン2018』の概要 (SDGs推進本部第4回会合において決定)

- 日本は，SDGsの推進を通じて，創業や雇用の創出を実現し，**少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を，世界に先駆けて示していく。**そのため，**日本ならではの「SDGsモデル」を構築。**
- 『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため，政府の主要な取組を盛り込んだ。

日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱として，次の三つを掲げた。

SDGsと連動する
「Society 5.0」の推進

SDGsを原動力とした
地方創生，強靱で環境に
優しい魅力的なまちづくり

SDGsの担い手として
次世代・女性の
エンパワーメント



- SDGsが掲げる社会課題に対応すべく「**Society 5.0**」や，「**生産性革命**」を実現。
- **経団連「企業行動憲章」の改定を支持・後押し。**

- 各地方のニーズや強みを活かしながらSDGsを推進。
- **政府が一体となって，先進的モデルとなる自治体を支援**しつつ，成功事例を普及展開。



- 国内では，「**働き方改革**」，「**女性の活躍推進**」，「**人づくり革命**」などを着実に実施。
- 国際協力では，「人間の安全保障」に基づき，**保健，女性，教育，防災等への支援**を推進。

企業への支援策等を年央までに検討。
・ベンチャー企業支援を含む「SDGs経営推進イニシアティブ」
・SDGsのための科学技術イノベーションの推進 等

・「自治体SDGsモデル事業」を新規創設し，政府一体となった支援体制を構築。
・東京オリンピック・パラリンピック開催準備や万博誘致を通じて，SDGsの認知度向上と実施を推進。

・SDGsを主導する次世代の育成を強化。
・「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」の推進に向けて，今後約29億ドルを支援。

4

2018年は、「日本SDGsモデル」の方向性を踏まえつつ、**モデル具体化に向けて、『SDGs実施指針』の8分野に関する政府の主要な取組に注力。**

①あらゆる人々の活躍の推進

- 働き方改革の着実な実施
- 女性の活躍推進
- 心、情報、交通の「バリアフリー」
- 次世代の教育振興
- 若者・子供、女性に対する国際協力

②健康・長寿の達成

- データヘルス改革の推進
- UHC推進のための国際協力
- 感染症対策の研究開発

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- 自治体SDGsモデル事業の実施
- 「Connected Industries」の推進
- 「i-Construction」の推進
- 農業人材力の強化

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 「コンパクト+ネットワーク」推進
- 「レジリエント防災・減災」の構築
- 防災に資する廃棄物処理・浄化槽等の整備
- 質の高いインフラ投資

⑤省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
- 再エネ・省エネの導入
- 循環型社会の構築
- 食品廃棄物・食品ロスの削減

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

- 持続可能な農業の推進、林業の成長産業化
- 「国立公園満喫プロジェクト」推進
- 総合的の海洋観測網の構築、海洋資源の持続的利用推進

⑦平和と安全・安心社会の実現

- 子供の不慮の事故、性被害の防止
- 再犯防止対策の推進
- 女性に対する暴力根絶
- 「法の支配」の促進に関する国際協力
- 平和のための能力構築

⑧SDGs実施推進の体制と手段

【広報・啓発の推進】

- SDGsの認知度向上のための広報・啓発
- 「ジャパンSDGsアワード」の実施
- 2025年万博誘致を通じたSDGsの推進

【官民パートナーシップ】

- 環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進
- 地域への未来投資を推進するための企業支援
- 途上国のSDGs達成に貢献する企業・地方の支援

「ジャパンSDGsアワード」

SDGsの達成に向けて、優れた取組を行う企業・団体等を表彰するための「ジャパンSDGsアワード」の創設(SDGs推進本部第3回会合で決定)。

- **表彰の対象**: SDGs達成に資する優れた国内外の取組を行っている、日本に拠点のある企業・団体(企業、NPO・NGO、地方自治体、学術機関、各種団体等)
- **表彰の内容**: **優れた1案件を、総理大臣によるSDGs推進本部長表彰**、その他の4案件を、官房長官・外務大臣による副本部長表彰とする。その他、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞を付与する場合がある。

第1回「ジャパンSDGsアワード」の概要

282の企業・団体が応募。全関係省庁参加のもと、「SDGs円卓会議」の構成員による「選考委員会」を開催。平成29年12月26日に第1回「ジャパンSDGsアワード」授賞式を開催。

【SDGs推進本部長(内閣総理大臣)表彰】

- ・ 北海道下川町〔自治体〕

【SDGs推進副本部長(内閣官房長官)表彰】

- ・ 特定非営利法人しんせい〔NPO/NGO〕
- ・ パルスシステム生活協同組合連合会〔生協〕
- ・ 金沢工業大学〔教育機関〕

【SDGs推進副本部長(外務大臣)表彰】

- ・ サラヤ株式会社〔企業〕
- ・ 住友化学株式会社〔企業〕

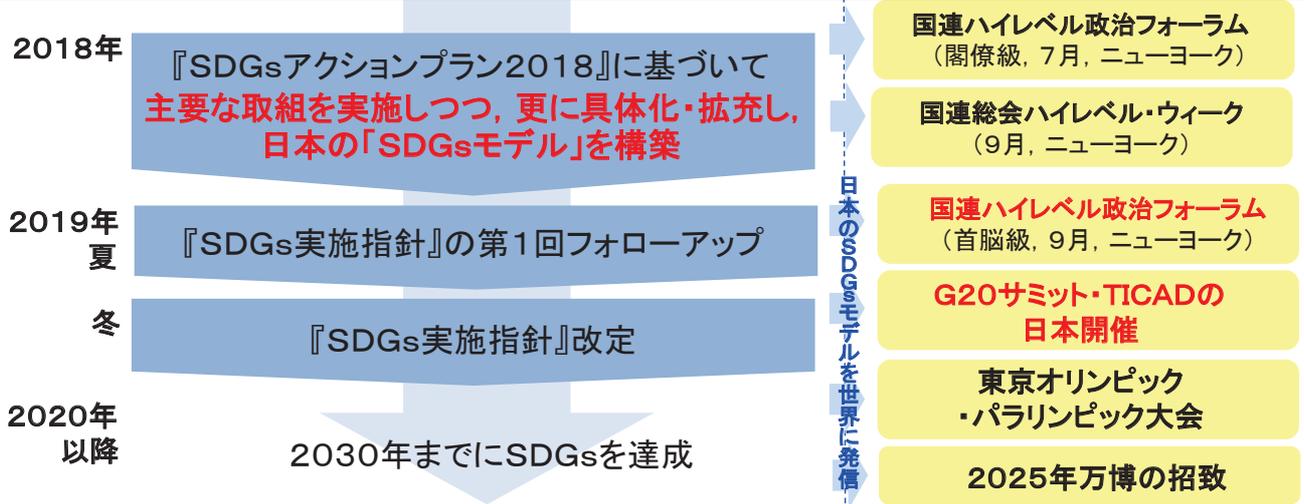


第1回「ジャパンSDGsアワード」授賞式

【特別賞「SDGsパートナーシップ賞」】

- ・ 吉本興業株式会社〔企業〕
- ・ 株式会社伊藤園〔企業〕
- ・ 江東区立八名川小学校〔教育機関〕
- ・ 国立大学法人岡山大学〔教育機関〕
- ・ 公益財団法人ジョイセフ〔NPO/NGO〕
- ・ 福岡県北九州市〔自治体〕

今後の政府の取組とその発信・展開



これら取組・発信を通じて……

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開(各国際機関・フォーラムも活用)。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。